

ジョイフルグループ各社所在地及び連絡先

株式会社 中部ジョイフル
〒440-0095 愛知県豊橋市清須町堂西111-1
TEL.0532-34-3635

株式会社 東北ジョイフル
〒981-0966 宮城県仙台市青葉区荒巻本沢3-7-1
荒巻セントラルプラザ1F TEL.022-303-1808

株式会社 北陸ジョイフル
〒921-8063 石川県金沢市八日市出町444番地
TEL.076-269-8125

株式会社 近畿ジョイフル
〒520-0833 滋賀県大津市晴嵐2-4-18
TEL.077-534-6771

株式会社 東京ジョイフル
〒270-2253 千葉県松戸市日暮399番地27-303
TEL.047-394-5310

株主優待制度のご案内

毎年6月、12月の各末日現在、1,000株以上ご所有の株主の方々に、一律毎回10,000円(500円×20枚)の食事券をお送りします。ファミリーレストラン「ジョイフル」の各店舗でお食事ができます。有効期限は、発行日より1年間です。

株式会社ジョイフル

本社 / 〒870-0141 大分市三川新町1丁目1番45号

TEL.097-551-7131

お問い合わせ先 株式会社ジョイフル 総務部 銘柄コード:9942



第29期中間事業報告書

2003年1月1日から2003年6月30日まで



株式会社ジョイフル

＼ ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕します ／

当社はより豊かなお食事を創造し、「より多くの人々の豊かな暮らしに貢献します。」を全社員の働く喜びとして限りなく前進していく。

現在は小さくても大分、九州そして日本全土あるいは世界に夢を馳せながら一步、一步前進していくものである。歩みは決して速くはないが確実な歩みである。急がば回れの教え通り、技術の構築こそお値打ちの創造ができるものである。技術とは、先人の知恵に学びながら実践し、技の集積をしたものとする。

それは決して3年や5年で達するものではなく10年、20年、30年、いやもっと永くかかって築くものである。ジョイフルはこの技術の構築によって地域社会のお客様に本当に行き届いたお食事と楽しさの提供をしつづけ追及していく事を経営の目的として努力していくものである。

本冊子をご利用の皆様へ

本中間事業報告書は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。本冊子への情報・資料の掲載には注意を払っておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また本冊子に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、経済情勢、外食業界における競争状況、新サービスの成否などさまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。

以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

社長挨拶

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第29期中間決算(2003年1月1日から2003年6月30日まで)をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど一部に回復基調が見られたものの、失業率は高水準で推移し、個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境に大きな変化はなく、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループが所属する外食業界におきましても、消費の低迷が業界内の競争の激化を招くとともに、中食等周辺の業界も本格的に消費者の認知を受けて食のマーケットに参入し、ますます競争が激化する非常に厳しい状況で推移いたしました。また昨年の狂牛病問題に加えて当上半期にはいわゆるSARS問題が起こり、消費者の食の安全に対する認識は一層深まりました。

こうした状況下、当社グループでは当上半期を中長期的な成長軌道に乗せるための準備期間と位置付け、出店を抑制して内部組織・体制の充実に努めてまいりました。具体的には組織や店舗オペレーション等グループ内のあらゆる部分について見直しを行い、改善策を策定いたしました。また3月には399円ランチを導入、これを中心とした大幅なメニューの改訂を行いました。この結果、当上半期の連結売上高は26,869百万円(前年同期比2.5%増)、連結経常利益は2,962百万円(前年同期比64.2%増)、連結中間純利益は1,590百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

下半期の見通しにつきましては、景気動向は多少上向いてはいるものの、消費意欲が回復するまでにはまだ時間を要するものと思われ、よって当業界に基本的な変化はなく、食を巡る低価格化・競争の激化傾向にも基本的な変化はないものと考えます。こうした中で当社グループでは長期的な企業成長を確たるものとするための施策を積極的に推進し、より一層の業容拡大に努めてまいります。併せてディスクロージャーの充実に努めるとともに、当社グループが社会の一員である自覚を高め、株主の皆様にも積極的に情報開示する経営を目指してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも暖かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

2003年9月



株式会社ジョイフル

代表取締役社長

穴見 陽一



PROFILE

穴見 陽一氏

1969年7月生まれ。1994年、株式会社ジョイフル入社。1997年株式会社中国ジョイフル設立と同時に代表取締役社長に就任。同社はグループの地域子会社の中でも抜群の成績を上げ、その経営手腕は高い評価を得た。創業者である前社長にその実績を評価され、2003年3月株式会社ジョイフル代表取締役社長に就任。399円ランチの導入など、業界でのプライスリーダーとして注目が益々高まっている。

経営改革の 中間報告について。



Q 3月の社長就任後、半年近くたちましたが、現時点での社長の感想をお聞かせください。

A 経営改革に着手して、矢継ぎ早に新しいことをやりつづけていますので、社内の各階層の様々な動揺が伝わってきています。私としては、新しい政策の結果については、それを成果として目の前に出すには時間がかかることですので、新しいことに向うときには、そういった動揺は致し方ないと考えています。しかし、私は適宜、人心に応じて声明を発表し、社内報で政策についての説明も行っておりますので、動揺といえども、会社全体の動向がおかしくなるほどの大きな動揺では決していないと思います。私自身の感想ですか？私は周りで起こっている様々な反応というのは、全て予測の範囲内のことですので、淡々と成果にむかって仕事をしているという感覚ですね。むしろ私の周りには社内の人間のほうが様々な感想をもっているのではないかと感じます。

Q 本年度前半は外食業界にとって厳しい環境が続きましたが、その中で中間期の業績についてはどのような評価をしていらっしゃるのでしょうか？

A 外食産業にとっての厳しい環境というのは、これから10年という長いスパンで続いていくと考えています。こ



れは今上半期だけの現象ではなく、むしろ今後ますます厳しさを増すと予測しています。この環境の中で、同業他社と比べたときに、既存店売上が前年を超えられたことは、一定の評価をしていいのではないのでしょうか。私どもの営業の努力に対して、お客様の評価が高まっていると考えてよいと思います。但し、未来に向けての対策についての成果はまだ出ていない状況ですので、結果として今中間期は好業績と言えるかもしれないが、私の未来に向けての対策についての本当の成果は、これから数年のあいだに徐々にあらわれてくるものですので、私の特別な努力によって作られた成果とも考えていません。

Q 中間期には具体的にはどのような施策を打たれたのでしょうか？

A 去年導入したメニューは、中国ジョイフル社長時代、すなわち私が36店の店舗しかもっていない、中小企業の頃に作ったメニューですので、客単価に対する恐怖心もあって、若干値段も高めになっていましたし、私自身それを自覚していました。その結果、去年の夏のメニューでは、当初お客様も目新しいということで強く反応していたいた訳ですが、その効果が一巡すると、実は高いじゃ



低価格を維持しつつ、会社全体のクオリティを高めていく。

ないか、とのお客様の疑念が生まれて、今年1、2月の客数・売上 of 厳しい状況が生じたと考えています。

そこで3月、新しいメニューを導入したわけですが、実はその準備は去年の11月から進めておりました。その際にもすでに1、2月の客数の落ち込みもある程度、予測はしておりました。

結果として、3月導入の新メニューについては、昨年夏のメニューの好調に自信を得たことで、399円ランチをはじめとして客単価を引き下げることができ、それによりお客様から非常に底堅い支持を得ることができたと実感しています。

3月導入後現在に至るまで客数が伸び続けているということから、そのような自信を持つことができました。

Q 社長がお考えになっているジョイフルの強みと弱みとは何でしょう？

A 強みは、やはり価格の安さということだろうと思います。もうひとつは、便利な立地にあることだと考えています。便利な立地とは、大通りに面しているのではなく、その地域に住んでいる人が立ち寄りやすいところに立地している、ということです。

ジョイフルは24時間営業ですから、お客様が一番近い店

に、値段を気にせずに入れる、いつでも開いていて気軽に使える店として、お客様に認知されてきていると思います。反面弱さは、今までローコスト一辺倒の経営をしてきた結果、将来に対しての前向きな対策を可能にする、組織上の機能というものを顧みずに運営してきた点です。商品開発、安全性の確保、労務管理、そして店舗のオペレーションの標準化や安定化に関しても、他社と比べたときには、強みどころかむしろ弱いところだと感じています。

これからは低価格を維持しながら、会社全体のクオリティを高めていくことが第一だと考えています。

Q 弱みに対してはどのような対策を打ってきたのでしょうか？

A 社長就任以来、弊社の弱点を克服するべく、新しい経営体制の構築を行っています。

しかし、既存の社内の人材だけでは無理だと考え、あらゆる分野からスカウトを強力に行いました。

また、機能不全に陥っている組織部門もありましたので、上期の内に徐々に組織変更・機構改革を行ってきました。それと並行して改善のためのアクションプランを部門ごとに明示して、週毎の活動進捗管理をしながら各部門の課題を着実に解決するよう、全社的に努力しております。

Q 店舗ごとの個性を強めるべきとか、多様な付加価値商品を導入すべきという意見についてはどうお考えですか？

A 店舗ごとの個性を高めると、管理ができなくなります。店舗の少ない支店経営の店ではそういうことも可能でしょうが、100店を超えるチェーンストアの店舗で個性を高めるということをやると、なんでもありの世界になってしまって、統制も管理も出来ません。本部は政策によって業績をコントロールするという経営手法を放棄しなければなりません。

つまり、標準化された仕組みで店舗運営をしなければ、結果として経営を放棄することになります。多様な付加価値商品を導入すべきか、という点ですが、人間が毎日暮らしていく中で本当に必要なものというのは、決して珍奇なものでなく、保守的でオーソドックスな機能を持った商品が、実際には愛用される、すなわち末永く使っていただけるということです。

私どもは商品開発の理念として、珍奇なものを瞬発的に買ってもらうのではなく、生活のシーンでずっと使い続けられる商品を、永続的に供給していくという仕組みこそが、世の中に奉仕する商業のあり方だという風に考えている訳です。

Q ジョイフルグループの今後の成長戦略についてお聞かせください。

A トップが変わったということもありますので、やはり先代社長と私との経営の進め方は非常に異なる点が多い訳です。

私らしいジョイフルの未来を作っていくためには、それを実現するための体制が必要です。体制を整えるのに、来年一杯までそういう期間をいただきたいと思っています。内部固め、新体制の構築の時期に、急成長という外形としての変化を行うのは非常に危険だと考えています。

来年までの期間で体制を整え、飛躍のための準備を完了すれば、これまでのような成長軌道に戻していけるどころか、今まで以上に、高いゴールを目指して成長する可能性を拡大していけると考えています。

当面、先代社長がかかげた「2006年末1000店舗体制」をキープコンセプトとして、期日までに準備を整え、実現を果たしたいと考えています。その後についても既に構想はありますが、それは適当な時期に発表させていただきたいと思っています。



連結決算概況

過去最高の売上高、利益を達成しました。

外食業界において既存店売上高が前年割れで推移する中、3月の新メニューの導入が奏効し、単体の既存店売上高伸び率は前年比100.3%と同業他社に比べて好調に推移しました。地域子会社5社も地元のお客様への認知度が高まり、5社合計の今中間期売上高は前年同期比20%増収を果たしました。

但し、全社売上につきましては、

- (1) 昨年下半年から出店ベースが鈍化したこと、
- (2) ドリンクバー導入効果一巡とメニュー価格の割高感により、1、2月に期初予想以上に売上が落ち込んだこと、
- (3) 昨年上半年に子会社の亀の井ホテルを売却したこと、

以上の理由により、当中間期の連結売上高は前年同期比2.5%増の268億円と、過去最高の売上高を達成したものの、売上の伸びは微増にとどまりました。

利益面につきましては、

- (1) 昨夏より導入した消費税の外税化が寄与したこと、
- (2) 上半期の出店費用が少なかったこと、以上により、連結中間経常利益は同64.2%増の29億62百万円、連結中間純利益は同39.7%増の15億90百万円と過去最高益を更新しましたが、新メニューの売上原価率が予想を上回ったため、期初の利益計画を下回りました。

経営改革を推進するため、人材の確保と組織の整備を行いました。

社内体制を再構築するために各部門の専門分野の経験豊富な人材をスカウトいたしました。対象とした部門は商品開発部門、製造部門、物流部門等多岐にわたっております。また、弊社の課題である労働生産性の改善を目指すため、店舗作業システム課や教育訓練課を新設し、店舗作業マニュアルの整備や従業員教育の強化を行いました。人材につきましては今後も積極的な採用・登用を行い、組織の強化と活性化を図ってまいります。

3月に399円ランチ、499円昼膳など、新メニューを導入しました。

激化する企業間競争に勝ち残るために、今年3月より399円ランチ、499円昼膳などの新メニューを発売し、業界のプライスリーダーである当社グループの価格競争力を一層アピールいたしました。ここまで低価格で恒常的にランチをご提供する試みはおそらくファミリーレストラン業界初であり、マーケットに与えたインパクトは非常に大きいものでした。お客様からも高いご評価を頂き、3月以降業績が伸びた原動力となりました。

出店には慎重なスタンスを取りました。

当上半期は、中長期的な成長軌道を確認するための準備期間と位置付けております。従って、やみくもな大量出店政策は取らなかったため、出店は単体でFC店4店舗、各地域子会社で8店舗の合計12店の出店にとどまり、上期末店舗数は単体493店舗(内、FC29店舗)、グループ全体で586店舗(内、FC29店舗)となりました。

下半期の課題

組織力を更に強化します。

強力なリーダーシップの下、競争に勝ち抜くため、上半期に組織を再構築し、現在本社組織を3本部5室制に再編成いたしました。17の本社部門と、12の営業エリアを社長直轄で統治し、週間単位で業務進捗管理を行っております。今後更に、トップの意思がスピーディーに全社に伝わる効率的な組織を目指してまいります。

スーパーインテント制度の本格導入をいたします。

これまで各店の店長には、店舗のマネジメントと現場作業の両面での業務が要求されてきました。そこで、従来の店長業務を店舗マネジメントに特化するスーパーインテントと、現場作業を行うストアチーフに職能を分割し、責任の明確化と業務の効率化を図って参ります。すでに一部の地域には導入済みですが、10月には親会社にて当制度の一斉導入を行い、その後運営の改善と制度の定着を目指してまいります。

機動的な販売促進戦略を推進します。

7月からリピーター客向けに、セットドリンク50円と業界最安値のドリンクバーフェアを行っているほか、10月にはランドメニューの改訂を予定しているなど、季節にマッチした販売促進戦略を推進していきます。

研修制度を整備します。

社員教育は重要な経営課題のひとつであるとの認識から、研修制度については一層の充実を図っていきます。従来の研修テキストを大幅に見直し、より現場の店舗で使いやすい現実味のあるテキストに変更していきます。また、実地訓練の場所として研修店を本社横に新設いたしました。研修店で実地テストを繰り返しながら、テキストの精度を高め、顧客サービスの改善へとつなげていく所存です。

店舗開発の強化を進めます。

店舗開発担当の人員を増強し、高速出店体制の確立を目指します。但し、店舗開発体制の整備が当初計画より遅れたため、下半期の出店については、単体直営店で20店舗、FC・子会社を含めると35店舗を予定しておりますが、現在のところ進捗お遅れ気味です。

安定的な成長を目指します。

今期は内部体制の充実を図り、今後の中長期成長の足場固めを行う年と位置付けております。昨年下半年期のメニュー価格の外税化効果が一巡することから、下半期の業績については慎重に見ております。従って、平成15年12月期の業績は、過去最高の売上・利益を見込んでいるものの、期初の予想からは下方修正し、連結売上高は566億円(対前期+4.7%)、同経常利益は58億円(同+3.8%)、同当期純利益は32億円(同+1.2%)と予想しております。

中間期連結業績推移表

	第26期('00)	第27期('01)	第28期('02)	第29期('03)
売上高(百万円)		22,759()	26,226(15.2%)	26,869(2.5%)
経常利益(百万円)		1,913()	1,803(5.7%)	2,962(64.2%)
中間純利益(百万円)		962()	1,138(18.4%)	1,590(39.7%)
総資産(百万円)		35,868()	35,170(1.9%)	33,859(3.7%)
株主資本(百万円)		14,291()	14,873(4.1%)	15,509(4.3%)
一株当たり中間純利益(円)		34.97	35.91	50.42
一株当たり株主資本(円)		448.10	469.03	505.03
株主資本中間純利益率(ROE)(%)		6.7	7.7	10.3
総資本経常利益率(%)		5.3	5.1	8.7
売上高経常利益率(%)		8.4	6.9	11.0
株主資本比率(%)		39.8	42.3	45.8

()内は対前期増減率

中間期単体業績推移表

	第26期('00)	第27期('01)	第28期('02)	第29期('03)
売上高(百万円)	12,151(13.0%)	16,508(35.9%)	19,403(17.5%)	22,797(17.5%)
経常利益(百万円)	1,829(18.4%)	1,757(4.0%)	1,498(14.7%)	2,578(72.1%)
中間純利益(百万円)	908(12.4%)	905(0.3%)	784(13.4%)	1,378(75.7%)
総資産(百万円)	21,020(12.4%)	27,443(30.6%)	30,240(10.2%)	30,574(1.1%)
株主資本(百万円)	13,019(10.9%)	14,852(14.1%)	14,803(0.3%)	15,113(2.1%)
一株当たり中間純利益(円)	56.91	32.92	24.74	43.71
一株当たり株主資本(円)	815.43	465.12	466.81	492.15
株主資本中間純利益率(ROE)(%)	6.9	6.1	5.3	9.1
総資本経常利益率(%)	8.7	6.4	5.0	8.4
売上高経常利益率(%)	15.1	10.6	7.7	11.3
株主資本比率(%)	61.9	54.1	49.0	49.4

()内は対前期増減率

当中間期グループ会社別業績

単位:百万円

	ジョイフル	中部ジョイフル	東北ジョイフル	北陸ジョイフル	近畿ジョイフル	東京ジョイフル	連結修正等	連結
売上高	22,797	1,643	627	636	1,110	332	277	26,869
経常利益	2,578	142	63	63	119	28	34	2,962
中間純利益	1,378	80	36	36	69	61	72	1,590

決算数値のご説明

中間連結貸借対照表

有形固定資産が減少しております。

当期の出店抑制により、減価償却の実施に伴い有形固定資産は減少しております。

総資産が減少しております。

主として有形固定資産の減少により、総資産も約10億円減少いたしました。当上半期の中間利益額は大幅に増加しているため、総資産の減少とあわせて総資本経常利益率は前年上半期の5.1%から8.7%へと経営の効率化が進みました。

有利子負債が減少しております。

新規出店の抑制や借入金の返済等により、有利子負債は前年同期末の約148億円から115億円まで約33億円、率にして22%と大幅に減少しております。

株主資本比率が上昇しております。

内部留保が充実して株主資本が増額し、総資産の減少とあわせて株主資本比率は前年同期末より3.5%上昇し、45.8%となりました。

自己株式が増加しております。

機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当上半期に自己株式を取得したことにより、中間期末の自己株式保有額は約17億円となっております。

中間連結損益計算書・中間連結キャッシュフロー計算書

利益率が大幅に改善しました。

当中間期は、連結売上高は前年同期比2.5%増の268億円にとどまりましたが、各利益率は大幅に向上いたしました。対売上高営業利益率は同3.9%ポイント増の10.7%、同じく経常利益率は同4.1%ポイント増の11.0%、同じく中間純利益率は1.6%ポイント増の5.9%となりました。

支払利息が大幅に減少しました。

有利子負債の減少に伴い、支払利息は前年同期の1億6百万円から48百万円と大幅に減少いたしました。

営業キャッシュフローの悪化分を投資キャッシュフローの改善で補いました。

亀の井ホテル売却および出店抑制による減価償却費の減少と、創業者の退職による役員退職引当金の減少により、営業キャッシュフローは若干悪化いたしました。設備投資を抑制したため投資キャッシュフローが改善いたしました。しかし、自己株取得により、財務キャッシュフローが悪化し、現預金は期初に比べ1億58百万円減少しました。

連結決算のご報告

中間連結貸借対照表

資産の部						
科 目	当中間連結 会計年度 平成15年 6月30日現在		前中間連結 会計年度 平成14年 6月30日現在		前連結 会計年度 平成14年 12月31日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
流動資産	(2,878,815)	8.5	(3,137,925)	8.9	(3,100,029)	8.9
現金及び預金	1,481,482		1,924,490		1,650,731	
売掛金	93,770		74,786		87,469	
たな卸資産	833,116		772,896		1,028,976	
前払費用	215,022		172,702		60,515	
繰延税金資産	169,689		97,859		180,055	
その他	85,922		95,570		93,152	
貸倒引当金	188		379		872	
固定資産	(30,980,814)	91.5	(32,032,494)	91.1	(31,922,184)	91.1
有形固定資産	(26,956,944)	79.6	(28,008,499)	79.6	(27,892,770)	79.6
建物及び構築物	15,732,597		16,493,920		16,354,181	
機械装置及び運搬具	402,102		448,467		452,179	
工具器具及び備品	2,456,751		2,654,166		2,767,009	
土地	8,319,200		8,308,410		8,319,200	
建設仮勘定	46,292		103,533		200	
無形固定資産	(142,264)	0.4	(196,365)	0.6	(146,650)	0.4
ソフトウェア	15,422		25,488		19,582	
その他	126,841		170,876		127,067	
投資その他の資産	(3,881,605)	11.5	(3,827,630)	10.9	(3,882,764)	11.1
投資有価証券	27,886		24,522		26,003	
長期貸付金	726,230		747,717		736,923	
長期前払費用	78,358		80,383		75,645	
敷金保証金	2,917,610		2,810,708		2,867,843	
繰延税金資産	131,316		160,122		176,145	
その他	203		4,176		203	
資産合計	33,859,629	100.0	35,170,420	100.0	35,022,214	100.0

負債・資本の部						
科 目	当中間連結 会計年度 平成15年 6月30日現在		前中間連結 会計年度 平成14年 6月30日現在		前連結 会計年度 平成14年 12月31日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
流動負債	(15,940,292)	47.1	(16,910,149)	48.1	(15,915,884)	45.4
買掛金	1,572,441		1,502,308		1,679,066	
短期借入金	10,011,279		11,918,312		9,777,265	
未払金	403,455		378,891		492,260	
未払費用	2,062,976		2,025,439		1,568,129	
未払法人税等	1,188,149		549,605		1,396,794	
前受収益	155,958				156,098	
賞与引当金	87,500		79,987		84,650	
その他	458,533		455,604		761,621	
固定負債	(2,320,506)	6.8	(3,328,709)	9.4	(2,759,327)	7.9
長期借入金	1,547,959		2,961,332		1,833,610	
役員退職慰労引当金	41,048		205,821		209,310	
退職給付引当金	266,980		160,431		174,904	
その他	464,519		1,125		541,503	
負債合計	18,260,799	53.9	20,238,859	57.5	18,675,212	53.3
少数株主持分	(89,507)	0.3	(57,804)	0.2	(71,254)	0.2
少数株主持分	89,507		57,804		71,254	
資本の部						
資本金	(1,596,595)	4.7	(1,596,595)	4.5	(1,596,595)	4.6
資本準備金	(2,067,699)	6.1	(1,927,658)	5.5	(2,067,699)	5.9
連結剰余金	(13,568,927)	40.1	(11,673,299)	33.2	(12,936,125)	36.9
その他有価証券評価差額金	(96)	0.0	(2,056)	0.0	(1,193)	0.0
自己株式	(1,723,803)	5.1	(321,739)	0.9	(323,479)	0.9
資本合計	15,509,322	45.8	14,873,756	42.3	16,275,747	46.5
負債、少数株主持分及び資本合計	33,859,629	100.0	35,170,420	100.0	35,022,214	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結 会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前中間連結 会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		前連結 会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
売上高	26,869,503	100.0	26,226,902	100.0	54,045,695	100.0
売上原価	8,911,940	33.2	8,998,263	34.3	17,997,312	33.3
売上総利益	17,957,563	66.8	17,228,638	65.7	36,048,382	66.7
販売費及び一般管理費	15,081,375	56.1	15,436,507	58.9	30,956,538	57.3
営業利益	2,876,187	10.7	1,792,130	6.8	5,091,844	9.4
営業外収益	145,882	0.5	126,895	0.5	685,429	1.3
受取手数料	16,704		16,297		32,650	
不動産賃貸収入	21,571		22,197		45,933	
受取協賛金	82,027				538,077	
その他	25,578		88,400		68,767	
営業外費用	59,988	0.2	115,160	0.4	187,356	0.3
支払利息	48,812		106,456		167,120	
その他	11,175		8,704		20,235	
経常利益	2,962,081	11.0	1,803,865	6.9	5,589,917	10.4
特別利益	683	0.0	13,442	0.0	13,458	0.0
固定資産売却益					15	
関係会社株式売却益			3,380		3,380	
貸倒引当金戻入益	683					
税務更正受入			10,061		10,061	
特別損失	99,882	0.4	3,822	0.0	63,082	0.1
固定資産売却損	175				4,296	
固定資産除却損	1,727		3,822		8,986	
退職給付費用	65,735					
借地権償却					49,800	
役員退職慰労金	32,244					
税金等調整前中間(当期)純利益	2,862,882	10.6	1,813,485	6.9	5,540,293	10.3
法人税、住民税及び事業税	1,197,976	4.4	601,276	2.3	2,377,271	4.4
法人税等調整額	52,046	0.2	59,540	0.2	39,296	0.1
少数株主利益	22,253	0.1	13,724	0.1	39,633	0.1
中間(当期)純利益	1,590,605	5.9	1,138,943	4.3	3,162,686	5.9

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		前連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
連結剰余金期首残高	12,936,125		11,047,148		11,047,148	
連結除外による剰余金増加額			128,940		2,253	
連結剰余金減少高						
1 配当金	951,303		635,233		1,269,462	
2 役員賞与	6,500		957,803		6,500	
中間(当期)純利益	1,590,605		1,138,943		3,162,686	
連結剰余金中間期末(期末)残高	13,568,927		11,673,299		12,936,125	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結 会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前中間連結 会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		前連結 会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862,882		1,813,485		5,540,293	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,862,882		1,813,485		5,540,293	
減価償却費	1,337,840		1,523,425		3,083,475	
退職給付引当金の増加額	92,076		30,484		44,956	
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	168,262		4,554		8,043	
受取利息及び配当金	2,256		934		5,742	
支払利息	48,812		106,456		167,120	
受取協賛金	82,027				464,508	
子会社株式売却益					3,380	
役員賞与	6,500		6,500		6,500	
固定資産除却損	1,727		3,822		8,986	
固定資産売却益					15	
固定資産売却損	175				4,296	
たな卸資産の減少額(増加額)	195,860		249,242		2,707	
その他営業資産の減少額(増加額)	147,198		84,935		27,255	
仕入債務の減少額	106,625		209,447		32,688	
その他営業債務の増加額	335,857		653,819		386,807	
その他	317,804		117,178		913,626	
小計	4,044,558		4,200,650		9,669,318	
利息及び配当金の受取額	2,256		4,331		5,742	
利息の支払額	49,312		106,707		166,673	
法人税等の支払額	1,406,949		776,731		1,695,729	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590,553		3,321,542		7,812,658	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入支出	4,196		25,800		34,696	
定期預金の払出収入	15,196		32,718		45,195	
貸付による支出	23,534		37,423		57,171	
貸付金回収による収入	33,979		35,361		66,277	
子会社株式取得による支出					13,235	
子会社株式売却による収入			1,623,262		1,623,262	
その他の投資に係る支出	68,051		109,053		178,037	
その他の投資の回収収入	10,363		10,803		13,844	
有形・無形固定資産取得による支出	307,740		2,627,025		3,428,262	
有形・無形固定資産売却に係る収入	2,447		38,524		39,954	
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,537		1,058,632		1,922,869	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
自己株式の取得支出	1,400,324		64,780		66,520	
短期借入金の純増減	481,100		834,000		2,863,400	
長期借入金の借入収入	258,000		734,000		2,017,000	
長期借入金の返済支出	790,737		1,142,102		3,664,471	
親会社による配当金の支払額	951,303		635,233		1,269,462	
少数株主への配当金の支払額	4,000		800		800	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,407,264		1,942,916		5,847,653	
現金及び現金同等物に係る換算差額						
現金及び現金同等物の増加額	158,249		319,994		42,135	
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,535		1,593,399		1,593,399	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,477,285		1,913,393		1,635,535	

中間貸借対照表

科 目	当中間		前中間		前期	
	会計期間末 平成15年 6月30日現在	構成比 (%)	会計期間末 平成14年 6月30日現在	構成比 (%)	平成14年 12月31日現在	構成比 (%)
資産の部						
単位:千円						
流動資産						
現金及び預金	1,229,770		1,559,096		1,423,178	
売掛金	140,577		137,209		144,199	
商 品	16,552		14,162		23,266	
仕 込 品	206,744		185,883		214,018	
原 材 料	429,737		351,299		553,834	
貯 蔵 品	54,654		48,636		64,438	
前払費用	167,458		143,649		17,170	
繰延税金資産	119,310		97,694		174,406	
短期貸付金	364,348		56,840		99,748	
その他	22,811		26,149		29,774	
貸倒引当金	750		28,510		28,710	
流動資産合計	2,751,213	9.0	2,592,110	8.6	2,715,326	8.6
固定資産						
有形固定資産						
建 物	10,839,165		10,802,302		11,311,558	
構 築 物	2,620,959		2,903,495		2,852,149	
機 械 及 び 装 置	369,970		411,582		414,178	
車両及び運搬具	22,944		18,896		27,418	
工具器具及び備品	2,041,044		2,079,709		2,371,089	
土 地	8,319,200		8,308,410		8,319,200	
建設仮勘定	37,000		96,631			
有形固定資産合計	24,250,285	79.3	24,621,027	81.4	25,295,595	79.9
無形固定資産						
借 地 権	28,299		38,423		28,299	
ソ フ ト ウ エ ア	13,917		20,335		16,988	
電 話 加 入 権	44,189		40,716		44,415	
無形固定資産合計	86,406	0.3	99,475	0.3	89,703	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	27,886		24,522		26,003	
関係会社株式	495,000		495,000		495,000	
出 資 金	200		200		200	
長期貸付金	416,817		204,155		434,212	
長期前払費用	51,235		23,496		53,901	
繰延税金資産	158,647		180,686		206,662	
差入敷金保証金	2,337,242		1,995,877		2,331,065	
その他			3,973			
投資その他の資産合計	3,487,029	11.4	2,927,911	9.7	3,547,045	11.2
固定資産合計	27,823,720	91.0	27,648,415	91.4	28,932,344	91.4
資 産 合 計	30,574,934	100.0	30,240,526	100.0	31,647,670	100.0

負債・資本の部

科 目	当中間		前中間		前期	
	会計期間末 平成15年 6月30日現在	構成比 (%)	会計期間末 平成14年 6月30日現在	構成比 (%)	平成14年 12月31日現在	構成比 (%)
負債・資本の部						
単位:千円						
負債の部						
流動負債						
買掛金	1,343,758		1,165,257		1,413,993	
短期借入金	8,800,000		10,290,000		8,300,000	
1年以内返済予定の長期借入金	412,196		283,995		510,531	
未払金	294,642		189,543		368,096	
未払費用	1,812,973		1,662,083		1,349,824	
未払法人税等	1,019,000		479,000		1,213,000	
未払消費税等	335,337		286,655		575,863	
前受収益	133,101				133,241	
賞与引当金	74,500		61,000		74,575	
その他	52,779		62,741		81,046	
流動負債合計	14,278,289	46.7	14,480,276	47.9	14,020,171	44.3
固定負債						
長期借入金	505,054		605,870		708,571	
役員退職慰労引当金	41,048		205,821		209,310	
長期前受収益	388,364				453,647	
退職給付引当金	243,617		140,251		158,814	
その他	4,645		4,965		4,941	
固定負債合計	1,182,729	3.9	956,907	3.1	1,535,285	4.9
負債合計	15,461,018	50.6	15,437,184	51.0	15,555,456	49.2
資本の部						
資 本 金	1,596,595	5.2	1,596,595	5.3	1,596,595	5.0
資本準備金	2,067,699	6.7	1,927,658	6.4	2,067,699	6.5
利益準備金	399,948	1.3	399,148	1.3	399,948	1.3
その他の剰余金						
任意積立金	13,225		16,450		16,450	
中間(当期)未処分利益	12,760,347		11,187,286		12,336,193	
その他の剰余金合計	12,773,572	41.8	11,203,736	37.1	12,352,643	39.0
その他の有価証券評価差額金	96	0.0	2,056	0.0	1,193	0.0
自 己 株 式	1,723,803	5.6	321,739	1.1	323,479	1.0
資本合計	15,113,915	49.4	14,803,342	49.0	16,092,213	50.8
負債・資本合計	30,574,934	100.0	30,240,526	100.0	31,647,670	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間		前中間		前期	
	会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	構成比 (%)	会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	構成比 (%)	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	構成比 (%)
売上高	22,797,073	100.0	19,403,998	100.0	42,195,094	100.0
売上原価	7,695,582	33.8	6,970,736	35.9	14,528,410	34.4
売上総利益	15,101,491	66.2	12,433,262	64.1	27,666,683	65.6
販売費及び一般管理費	12,637,251	55.4	10,925,238	56.3	23,325,038	55.3
営業利益	2,464,239	10.8	1,508,024	7.8	4,341,644	10.3
営業外収益	157,716	0.7	60,433	0.3	556,854	1.3
受取利息	2,540		6,320		8,684	
受取配当金	36,105		7,243		7,402	
不動産賃貸収入	21,571		22,197		45,933	
受取手数料	14,708		14,113		28,409	
受取協賛金	65,534				441,535	
その他の収益	17,256		10,557		24,889	
営業外費用	43,053	0.2	69,665	0.4	116,237	0.3
支払利息	34,222		40,850		78,163	
貸倒引当金繰入額			25,210		25,380	
その他の費用	8,830		3,605		12,693	
経常利益	2,578,902	11.3	1,498,791	7.7	4,782,262	11.3
特別利益	27,960	0.1	10,061	0.1	10,077	0.0
特別損失	99,882	0.4	15,739	0.1	68,386	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,506,980	11.0	1,493,113	7.7	4,723,953	11.2
法人税、住民税及び事業税	1,025,922	4.5	497,287	2.6	2,032,313	4.8
法人税等調整額	102,324	0.5	211,134	1.1	123,811	0.3
中間(当期)純利益	1,378,732	6.0	784,692	4.0	2,567,827	6.1
前期繰越利益	11,381,614		10,402,594		10,402,594	
中間配当額					634,228	
中間(当期)未処分利益	12,760,347		11,187,286		12,336,193	

単体決算数値のご説明

中間単体貸借対照表

投資その他の資産が増加しております。

中国ジョイフルを合併したことにより、差入敷金・保証金が増えています。

中間単体損益計算書

売上・利益が大幅に増加しております。

昨年6月に営業譲渡を受けました関東ジョイフル、および昨年11月に合併いたしました中国ジョイフル分の売上がフル寄与したため、当中間期の単体売上高は前年同期比17.5%増の227億円となりました。メニュー価格外税化の効果で各利益率は大幅に向上いたしました。対売上高経常利益率は前年中間期に比べて3.6%ポイント増の11.3%、同じく中間純利益率は2.0%ポイント増の6.0%となりました。

原価率は改善いたしましたが、
期初計画よりは悪化いたしました。

昨年のドリンクバー導入後、原価率は改善して参りました。但し、3月の新メニューの導入後、工場製造品の販売比率が予想以上に低下いたしました。従って、原価率は前年中間期実績の35.9%よりは改善したものの、期初計画の32.8%よりは悪化して33.8%となりました。

単体決算の平成15年12月期予想は、

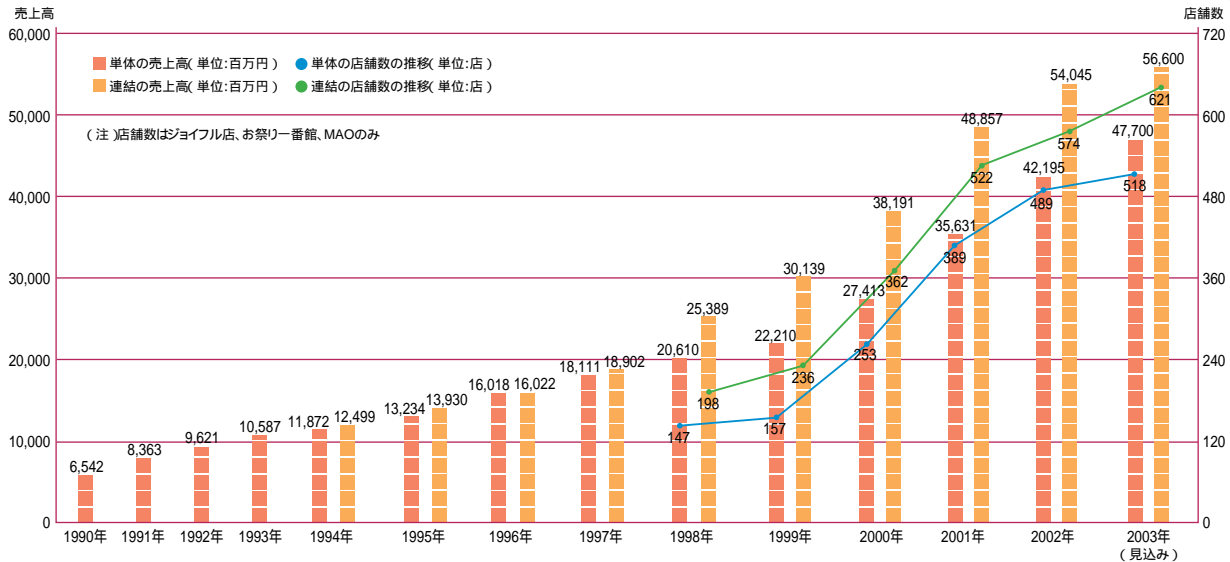
売上高 477億円(対前期13.0%増)

経常利益 51億円(対前期6.6%増)

当期純利益 28億円(対前期9.0%増)

ジョイフルの歩み

売上高・店舗数の推移

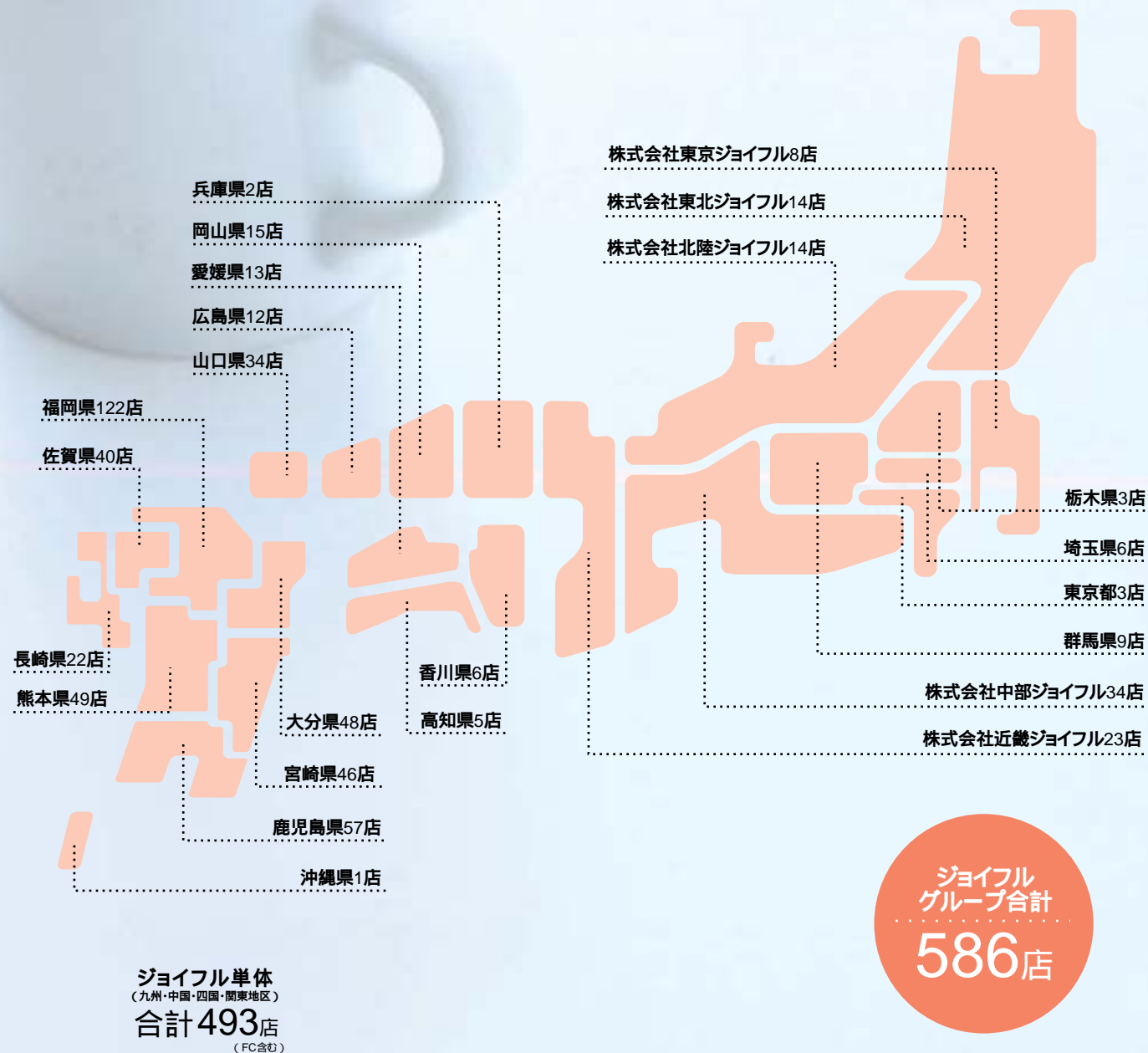


沿革

- 1976年 5月 焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を創立し、本社及び本社工場を大分市巨野原に新設
- 1979年 2月 大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店(萩原店)を開設
- 1980年 9月 株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
- 1983年 8月 本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
- 1984年 5月 資本金を3,200万円に増資
- 1987年 2月 大分市碩田町にジョイフル10号店(中島店)を開設
- 1988年 8月 資本金を1億5,500万円に増資
- 1989年 5月 経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
- 1990年 6月 POSシステムを導入
- 1991年 2月 熊本県八代市にジョイフル50号店(八代店)を開設
- 1991年 7月 本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
- 1993年 6月 福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
- 1995年 9月 長崎県大村市にフランチャイズの1号店として大村店を開設
- 1995年12月 熊本県八代市にジョイフル100号店(南八代店)を開設
- 1996年 7月 熊本県菊池市に第2工場・配送センター(熊本センター)を新設
- 1996年10月 東京都青梅市に子会社「株式会社 関東ジョイフル」(資本金1億円)を設立
- 1997年 2月 愛知県安城市に子会社「株式会社 中部ジョイフル」(資本金1億円)を設立
- 1997年 6月 岡山県倉敷市に子会社「株式会社 中国ジョイフル」(資本金1億円)を設立
宮城県仙台市に子会社「株式会社 東北ジョイフル」(資本金1億円)を設立
石川県金沢市に子会社「株式会社 北陸ジョイフル」(資本金1億円)を設立
- 1998年 1月 滋賀県大津市に子会社「株式会社 近畿ジョイフル」(資本金1億円)を設立
- 1999年 8月 千葉県松戸市に子会社「株式会社 東京ジョイフル」(資本金1億円)を設立
- 1999年10月 愛知県宝飯郡御津町に第3工場(愛知工場)を新設
- 2000年 7月 中国ジョイフル水江店の開店により、ジョイフルグループで300店舗を達成
- 2001年 2月 資本準備金の資本組み入れにより、8,433万円資本金を増額
- 2001年10月 近畿ジョイフル和歌山粉河店の開店により、ジョイフルグループで500店舗を達成
- 2002年 6月 株式会社関東ジョイフルの営業の全部を譲り受け株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
- 2002年 9月 単位の株式数を1,000株から100株に変更
- 2002年11月 株式会社中国ジョイフルを吸収合併
- 2003年 3月 穴見陽一が代表取締役社長に就任

ジョイフルグループ店舗ネットワーク

(平成15年6月30日現在)



会社の概況・役員・グループ組織図

会社概要(平成15年6月30日現在)

社名	株式会社 ジョイフル
本社所在地	大分市三川新町1丁目1番45号
大分工場	大分市三川新町1丁目1番45号
大分配送センター	大分市下郡中新町3410-1
熊本工場・配送センター	熊本県菊池市大字袈装尾445-4
愛知工場	愛知県宝飯郡御津町佐脇浜3号地1-17
店名	ジョイフル
創業	昭和40年6月
創立	昭和51年5月
資本金	15億9,659万円
従業員数	960名 上記従業員の他にパートタイマー約5,190名(8時間換算)を雇用しております。
主要な事業内容	食堂、喫茶店及び食料品店の経営 煙草酒類及び雑貨の小売 不動産の賃貸 前各号に付帯または関連する一切の事業

役員(平成15年6月30日現在)

代表取締役社長	穴見 陽一
常務取締役	児玉 幸子
取締役	徳田 一夫
取締役	川上 広明
取締役	大村 重男
監査役(常勤)	甲斐 信次
監査役	河野 光雄
監査役	東 勝三

グループ組織図

(株)東北ジョイフル

(株)東京ジョイフル

(株)北陸ジョイフル

(株)中部ジョイフル

(株)近畿ジョイフル

(株)ジョイフル
関東地区
中国・四国地区
九州地区

株式の状況

株式の状況(平成15年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数……………120,000,000株
発行済株式の総数……………31,931,900株
株主数……………2,531名

所有者分布状況

区分	株主数(名)	持株数(株)	議決権比率(%)
証券会社	3	1,590	0.00
外国人	16	1,619,900	5.07
金融機関	20	4,763,030	14.92
その他法人	61	8,597,592	26.93
個人・その他	2,431	16,949,788	53.06
合計	2,531	31,931,900	100.00

議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を四捨五入しております。

大株主

株主名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
ジョイ開発(有)	8,004,600	25.07		
穴見 陽一	3,049,600	9.55		
穴見 保雄	3,007,260	9.41		
穴見 加代	2,460,000	7.70		
穴見 賢一	1,587,400	4.97		
(株)ジョイフル	1,010,050	3.16		
(株)西日本銀行	906,048	2.83	21,770	0.00
児玉 幸子	691,000	2.16		
(株)伊予銀行	679,536	2.12	22,000	0.00
パナソニック・システム・ソリューションズ	524,700	1.64		

議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決算期日……………12月31日(年1回)
定時株主総会……………3月下旬
1単元の株式数……………100株(2002年9月2日より)
配当金受領株主確定日……………12月31日
中間配当金受領株主確定日……………6月30日
基準日……………定時株主総会については、
12月31日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告する一定の日

株式の名義書換

名義書換代理人……………東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所……………〒168-0063
(お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行事務センター
電話 東京03-3323-7111(代表)
同取次所……………中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
広告掲載新聞……………日本経済新聞